

統計トピックス No. 96

登山・ハイキングの状況

－ 「山の日」にちなんで－

(社会生活基本調査の結果から)

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、昭和51年の第1回調査以来5年ごとに実施している統計調査で、本年10月に、「平成28年社会生活基本調査」を実施します。

「山の日」（8月11日）を迎えるに当たって、前回（平成23年）の社会生活基本調査の結果から、登山・ハイキングの状況について紹介します。

要 約

1 登山・ハイキングを行った人の状況

- 行動者率は、男性は65～69歳、女性は60～64歳で最も高い
- 今も昔も、行動者率は、「団塊の世代」を含む昭和17～26年生まれの人が高い

2 地域別の状況

- 行動者率は、東京都が最も高く、関東及び近畿で高い傾向

【用語】

- 行動者率…人口に占める過去1年間に登山・ハイキングを行った人の割合（%）
- 平均行動日数…登山・ハイキングを行った人について、平均した過去1年間の行動日数

1 登山・ハイキングを行った人の状況

行動者率は、男性は65～69歳、女性は60～64歳で最も高い

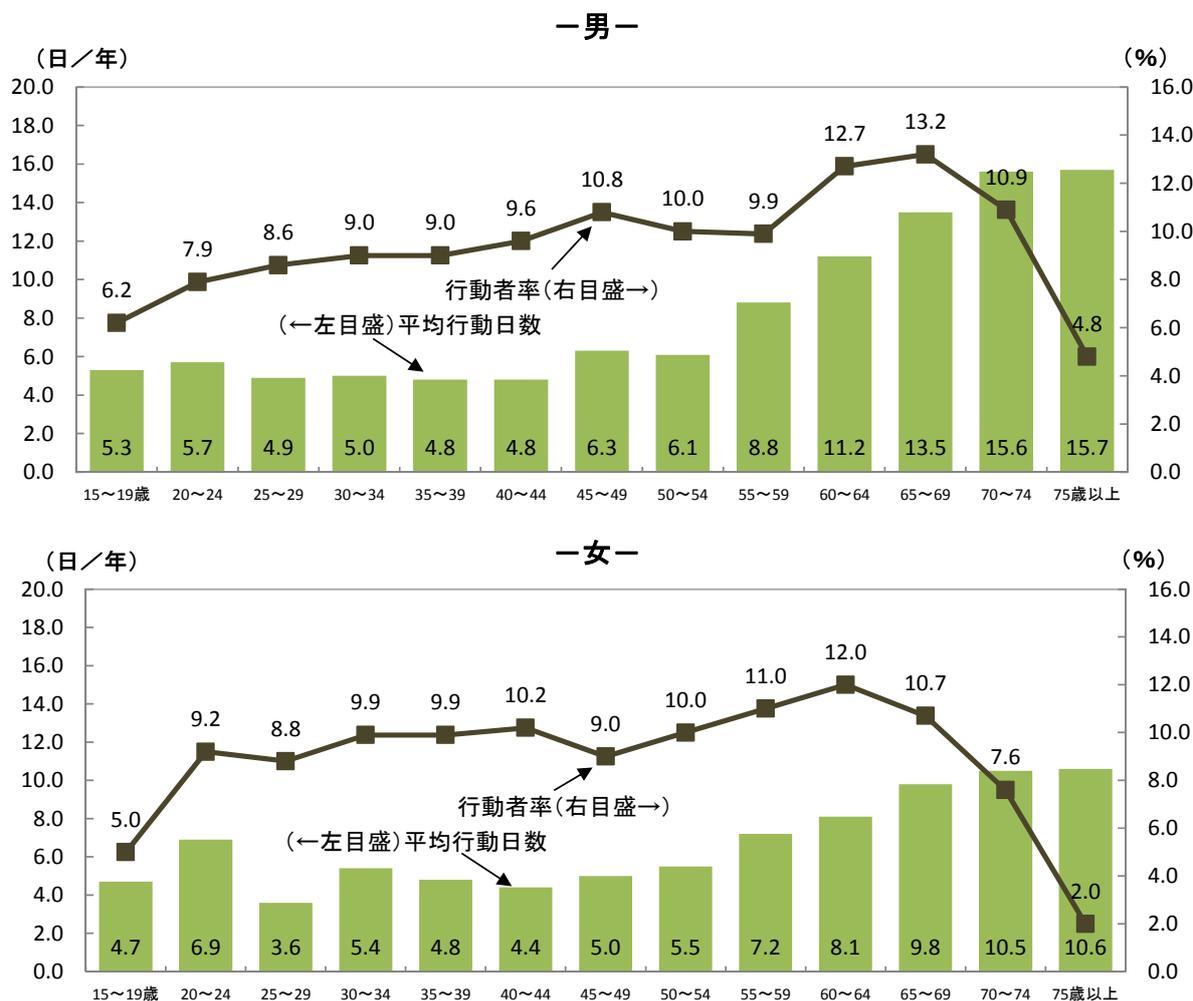
15歳以上の「登山・ハイキング」の行動者は972万7千人で、行動者率は9.0%となっています。男女別にみると、行動者数は男性が494万5千人、女性が478万2千人となっており、行動者率は男性が9.4%、女性が8.6%で、男性が女性より0.8ポイント高くなっています。

男女、年齢5歳階級別に「登山・ハイキング」の行動者率をみると、男性では65～69歳が13.2%と最も高く、次いで60～64歳が12.7%、女性では60～64歳が12.0%と最も高く、次いで55～59歳が11.0%となっています。

このうち、男女ともに行動者率が12.0%以上となる60～64歳は、いわゆる「団塊の世代」（昭和22年～24年の第一次ベビーブーム期に出生した世代）を含む年齢階級に当たります。

平均行動日数は、男女ともに75歳以上が最も多く、50歳代以降、歳を重ねるにつれて増加しています。（図1）

図1 男女、年齢5歳階級別「登山・ハイキング」の行動者率と平均行動日数（平成23年）



スポーツの中で行動者率が高い種目を年齢5歳階級別にみると、40歳代後半以上で「登山・ハイキング」を行っている人の行動者率が高いことが分かります。(表1)

表1 年齢5歳階級別スポーツの種目の行動者率の順位—上位5位— (平成23年)

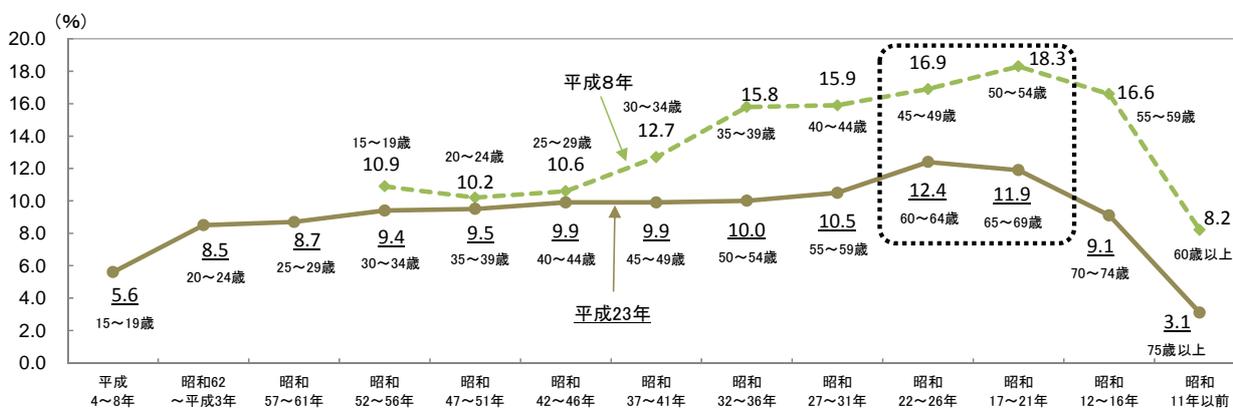
	1位	2位	3位	4位	5位
15～19歳	ボウリング	ウォーキング・軽い体操	ジョギング・マラソン	バスケットボール	サッカー
20～24歳	ボウリング	ウォーキング・軽い体操	ジョギング・マラソン	野球	サッカー
25～29歳	ウォーキング・軽い体操	ボウリング	ジョギング・マラソン	器具を使ったトレーニング	スキー・スノーボード
30～34歳	ウォーキング・軽い体操	ボウリング	ジョギング・マラソン	水泳	サイクリング
35～39歳	ウォーキング・軽い体操	ボウリング	水泳	サイクリング	つり
40～44歳	ウォーキング・軽い体操	ボウリング	水泳	サイクリング	つり
45～49歳	ウォーキング・軽い体操	ボウリング	器具を使ったトレーニング	サイクリング	ゴルフ / 登山・ハイキング
50～54歳	ウォーキング・軽い体操	ゴルフ	器具を使ったトレーニング	登山・ハイキング	ボウリング
55～59歳	ウォーキング・軽い体操	ゴルフ	登山・ハイキング	器具を使ったトレーニング	つり
60～64歳	ウォーキング・軽い体操	登山・ハイキング	ゴルフ	器具を使ったトレーニング	つり
65～69歳	ウォーキング・軽い体操	登山・ハイキング	ゴルフ	器具を使ったトレーニング	つり
70～74歳	ウォーキング・軽い体操	登山・ハイキング	器具を使ったトレーニング	ゴルフ	サイクリング
75歳以上	ウォーキング・軽い体操	器具を使ったトレーニング	登山・ハイキング	ゴルフ	ゲートボール

今も昔も、行動者率は、「団塊の世代」を含む昭和17～26年生まれの人が高い

「登山・ハイキング」の行動者率を出生年[※]別にみると、平成23年では、昭和22～26年生まれの人が12.4%と最も高く、次いで昭和17～21年生まれの人が11.9%となっています。15年前の平成8年も同様の傾向となっており、今も昔も、「団塊の世代」を含む昭和17～26年生まれの人の行動者率が高くなっています。(図2)

※) 年齢を生まれ年に換算。図2も同じ。

図2 出生年別「登山・ハイキング」の行動者率 (平成8年, 23年)



2 地域別の状況

行動者率は、東京都が最も高く、関東及び近畿で高い傾向

「登山・ハイキング」の行動者率を都道府県別にみると、東京都が13.9%と最も高く、次いで奈良県が13.2%、神奈川県が12.1%などとなっており、関東及び近畿での行動者率が高い傾向となっています。(図3、表2)

図3 都道府県別「登山・ハイキング」の行動者率
—15歳以上— (平成23年)

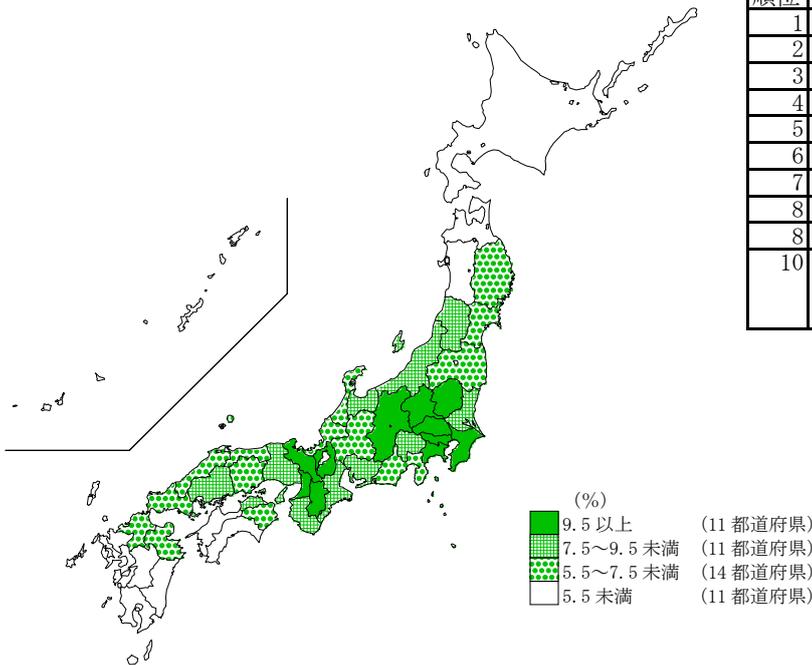


表2 都道府県別「登山・ハイキング」の行動者率
—15歳以上, 上位10都道府県— (平成23年)

順位		総数	順位	男	順位	女		
1	東京都	13.9	1	奈良県	14.3	1	東京都	13.9
2	奈良県	13.2	2	東京都	13.9	2	奈良県	12.2
3	神奈川県	12.1	3	神奈川県	12.7	3	埼玉県	11.5
4	埼玉県	11.3	4	長野県	12.1	3	神奈川県	11.5
5	長野県	11.2	5	埼玉県	11.2	5	群馬県	10.7
6	群馬県	10.7	6	栃木県	11.1	6	長野県	10.4
7	栃木県	10.6	7	群馬県	10.8	7	栃木県	10.1
8	京都府	9.9	8	山梨県	10.4	8	京都府	9.7
8	大阪府	9.9	9	広島県	10.2	8	大阪府	9.7
10	千葉県	9.7	10	三重県	10.1	10	千葉県	9.4
			10	京都府	10.1			
			10	大阪府	10.1			

地域、年齢10歳階級別の行動者率をみると、関東及び近畿は各々20歳代後半、30歳代後半から10%を超えており、他の地域に比べて若い年齢層の行動者率が高い傾向にあることがわかります。(表3)

表3 地域、年齢10歳階級別「登山・ハイキング」の行動者率—15歳以上— (平成23年)

	北海道	東北	関東	北陸	東海	近畿	山陰	山陽	四国	九州	沖縄
15～24歳	4.0	4.3	9.2	6.5	5.6	6.8	5.5	7.7	5.0	6.2	2.5
25～34歳	4.5	5.7	11.9	7.4	9.1	8.6	6.8	7.8	4.9	5.7	4.5
35～44歳	5.2	8.2	12.4	9.0	7.2	10.1	6.4	7.6	7.4	6.0	4.0
45～54歳	5.6	6.9	12.6	9.2	9.4	11.1	6.7	9.2	6.8	6.1	2.8
55～64歳	5.6	9.3	15.4	10.3	9.6	12.8	8.8	9.7	7.8	7.1	2.1
65～74歳	7.4	8.3	13.2	10.0	10.1	12.2	5.4	8.9	6.0	6.1	1.8
75歳以上	2.0	1.6	4.2	2.1	2.6	4.9	1.1	1.8	2.0	1.8	-

北海道 (北海道)
 東北 (青森県, 岩手県, 宮城県, 秋田県, 山形県, 福島県)
 関東 (茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 山梨県, 長野県)
 北陸 (新潟県, 富山県, 石川県, 福井県)
 東海 (岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県)

近畿 (滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県)
 山陰 (鳥取県, 島根県)
 山陽 (岡山県, 広島県, 山口県)
 四国 (徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県)
 九州 (福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県)
 沖縄 (沖縄県)

社会生活基本調査とは

調査の目的

◇国民のライフスタイルの実態を明らかにします

社会生活基本調査は、国民の生活時間の配分や自由時間における主な活動について調査し、仕事や家庭生活、地域活動等に費やされる時間など国民の社会生活の実態を明らかにすることにより、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として5年ごとに実施しています。

平成28年社会生活基本調査の概要

今回の調査の狙い

◇情報通信機器の普及による国民の生活時間への影響や男女共同参画、ワーク・ライフ・バランスの実態を捉えることを狙いとしています

近年、情報通信機器の急速な普及に伴う生活様式の変化を始め、少子高齢化、就業構造の変化や勤務形態の多様化等、我が国の社会経済状況が大きく変化する中で、今回調査では、今後の政策ニーズ等への対応の観点から、①スマートフォンなどの情報通信機器の普及による国民の生活時間への影響、②男女共同参画の実態、③ワーク・ライフ・バランスの実態を捉えることを狙いとしています。

調査の期日

◇10月20日現在で実施します

調査は本年10月20日現在で実施します。

なお、1日の生活時間の配分に関する調査については、10月15日から23日までの9日間のうち指定した連続する2日間の行動について調査します。

調査対象

◇10歳以上の世帯員が対象です

調査の対象は、無作為に選定した約8万8千世帯の10歳以上の世帯員約20万人です。

調査方法

◇調査は都道府県・調査員を通じて行います

調査は、都道府県知事が任命した調査員が調査票を世帯ごとに配布し、世帯が調査員へ調査票を提出又はインターネットで回答する方法により行います。

より良い未来をつくるため。

平成28年

社会生活 基本調査

調査実施日 **10月20日**

国民の生活時間の使い方やさまざまな活動状況を調べ、
社会や暮らしのための基礎データとして活用します。
調査へのご理解とご協力をお願いします。

総務省統計局
都道府県

社会生活基本調査に関する詳しい情報はこちら▼
<http://www.stat.go.jp/>

(内容に関する問合せ先)



総務省統計局 統計調査部 労働力人口統計室 審査発表第三係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL : 03-5273-1163 (直通)

FAX : 03-5273-1184

Eメール : L-shinsa3@soumu.go.jp

平成28年社会生活基本調査ホームページ

<http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/index.htm>

※社会生活基本調査についての詳しい説明は、総務省統計局のホームページで御覧いただけます。

社会生活基本調査

検索

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<http://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種情報が御覧いただけます。本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、必ず、出典(総務省統計局「平成23年社会生活基本調査結果」)の表記をお願いします。